

インドネシアにおける通貨危機の影響と地域跛行性

中村和敏

I. はじめに

1997年7月、タイの通貨当局は、1996年後半から続いていたバーツの投機的売りに屈し、外国為替制度を通貨バスケット制から管理フロート制へと移行させた。この結果、バーツは暴落し、その影響は周辺アジア各国の通貨にまで波及していった。アジア通貨危機である。このアジア通貨危機は多くの国に影響を与えたが、それらの中でも、インドネシアへの打撃はとりわけ大きなものであった。そのため、通貨危機の影響は、経済的側面にとどまらず、インドネシアの政治や社会などのあらゆる面にまで及び、およそ30年間続いたスハルト体制が崩壊するまでに至った。インドネシアにとって、まさしく建国以来の未曾有の大危機となったのである。現在、アジア通貨危機の影響を受けたほとんどの国では、危機の影響がほぼ克服された状態にある。これとは対照的に、インドネシアは非常に緩慢な回復傾向しか見せておらず、2002年初頭に至っても、いまだ危機前のピーク水準に達していない。

このように、通貨危機はインドネシア経済に大きなダメージを与えた。しかしながら、その影響はインドネシア全体で一様なものではなく、産業、企業規模、立地条件などのさまざまな面において、跛行性が発生しているとの指摘がなされている¹⁾。ところが、これらの多くは単なる事実を指摘するにとどまっており、これまで、それらの様相が十分に明らかにされてきたとは言いがたい。通貨危機の影響を跛行性という観点から解明することは、

インドネシアの経済構造の強固な部分と脆弱な部分とを浮き彫りにさせる。これは、インドネシアが今後の経済構造改革をすすめていくうえで、非常に示唆に富むと考えられる。

また、インドネシアでは、長らくジャワ島と外島との経済格差が問題とされ、さまざまな方策が採られてきた。しかし、その問題はいまだ解決されないままにある。通貨危機後、中央集権的であったスハルト体制が崩壊し、これまで以上に「地方」重視の政策が実施されている。このため、それぞれの地域の経済構造に対する関心が急速に高まっている。したがって、通貨危機の影響を地域という視点から捉えることは、インドネシアの地域経済構造に対する理解を深めることにも大きく貢献し、重要な意味を持つと考えられる。

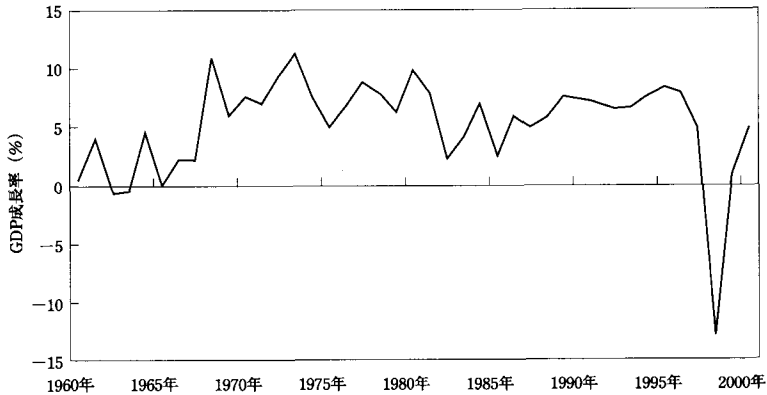
以上のことを踏まえ、本稿では、通貨危機の影響に見られるさまざまな跛行性の中から、立地条件による跛行性、すなわち地域による跛行性に焦点を当て、考察をすすめていく。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、第II節では、通貨危機がインドネシア経済全般に、どのような影響を与えたのかを考察する。そのうえで、1997年以降の各年が、通貨危機の影響という観点からは、どのように位置づけられるのかを検討する。第III節では、通貨危機の影響の跛行性には、さまざまな形態が見られることを明らかにし、その多面的な性格を考察する。第IV節では、本稿の分析で用いた統計やデータ作成についての解説を行う。第V節では、支出面からのアプローチにより、各地域における通貨危機の影響には、どのような特徴が見られるのかを明らかにする。最後に、第VI節において、本稿の分析結果を小括し、今後の展望をおこなう。

II. 通貨危機とインドネシア経済

世界銀行は、1993年に発表した報告書『東アジアの奇跡』において、イ

図1. インドネシアの経済成長 (1960-2000)



(資料) IMF, International Financial Statistics CD-ROM.
BPS, Statistik Indonesia 2000.

インドネシアを奇跡的な成長を遂げた国の一つとして取り上げた。このことに象徴されるように、独立以来、インドネシア経済は、順調に発展を遂げてきた。実際、独立後の経済成長の軌跡を見てみると(図1)、独立後の政治混乱期でもあったスカルノ政権時代(1950~1968年)は振るわなかったものの、その後のスハルト政権時代には、ほぼ30年間にわたって高成長を記録し続けたことが分かる。ところが、1997年のタイ通貨バートの暴落に端を発する通貨危機によって、高度成長時代は終焉を迎え、現在に至っている。

GDPの年間成長率の期間別平均は、1980年代前半が6.2%、後半が5.3%、そして1990年代前半が6.9%であった。その後、1995年は8.2%、1996年は7.8%で推移した。通貨危機は、1997年の第3四半期に発生したため、1997年を通じてのGDP成長率は4.7%となっており、成長率そのものは決して低くはない。しかし、前年に比べると、成長のスピードがほぼ半減しており、1997年後半期には、既に通貨危機の影響を相当程度受けていたと推測される。1998年に入ると、ルピアの暴落にいつそうの拍車がかかり、

通貨危機の影響も本格化することになる。この結果、GDP成長率は-13.1%を記録し、過去に例を見ない規模の落ち込みを見せた。したがって、通貨危機の影響を分析していくうえで、この1998年は、非常に重要な意味を持っていると考えられる。1999年になっても、ルピアの対外価値は回復しなかったが、比較的安定を保っていた。このため、実体経済が大きく悪化することはなかったが、十分な回復は見られず、0.9%の成長率にとどまった。GDPがほぼ横ばいの水準で推移していることから、通貨危機の直接的な影響は、ほぼ消滅していると推測される。2000年になると、ようやく本格的な経済回復が見られるようになり、4.8%の成長を記録した。2001年は、アメリカの同時多発テロの影響で減速したものの、3.4%の成長を達成し、また、2002年は堅調な国内需要に支えられ、3.8%の成長になると見込まれている²⁾。しかし、依然として通貨危機前のピーク水準には達しておらず、通貨危機の打撃がいかに大きかったのかを物語っている。

III. 通貨危機の影響の跛行性

前節でみたように、通貨危機はインドネシア経済に大きな影響を与えた。しかしながら、その影響はインドネシア全体で一様なものではなく、さまざまな面において跛行性が観察されている。以下では、それらの跛行性について検討してみたい。

まず、生産形態から見た跛行性として、輸出関連企業と輸入財多投入企業におけるパフォーマンスの非対称性が挙げられる。これは、インドネシア通貨ルピアの大幅な減価に起因するものである。輸入投入財に生産基盤をおいていた製造業が、軒並み激しい落ち込みを見せたのは、その典型である。これとは対照的に、ルピア減価の輸出促進効果により、パーム・オイルなどの農林水産関連産業や鉱物資源関連産業は、好業績を残した³⁾。このことを背景に、現在、インドネシア政府は、これらの産業を経済回復のための戦略的産業として位置付けている⁴⁾。以上のことは、産業による跛行

性として、捉えることができよう。

つぎに、企業規模による跛行性であるが、これについては、必ずしも一致した見解が得られていない。例えば、大企業以上に中小企業へのインパクトが大きかったとの報告がある一方で（松永 [2001]）、大企業のほうがより大きな打撃を受けたとする報告も存在している（The Asia Foundation and AKATIGA [1999]）。これらの相違は、基本的には、分析対象のちがいによるものと考えられる。いずれにせよ、一定の条件のもとで比較した場合には、企業規模による跛行性が見られることに変わりはない。企業規模による跛行性は、同一産業内においても観察されている。例えば、繊維産業では、輸出市場へのアクセスを持つ大企業とそれを持たない中小企業とでは、ルピア減価から受ける恩恵に大きな差があったと言われている⁵⁾。このように、産業による跛行性と企業規模による跛行性が同時に生じる場合もある。このことは、通貨危機の影響を多面的に捉えることの重要性を示していると考えられる。

また、通貨危機は、農村経済よりも、都市経済に深刻な影響を与えたとの報告もなされている（FAO and WFP [1999]）。これは、立地条件による跛行性が生じていることを意味している。ただし、都市経済への影響が深刻なため、帰農による農村への人口流入が、かなりの規模で生じており、雇用問題などを通じて、都市経済への打撃が農村経済にまで波及してきているとの指摘もある⁶⁾。

以上のように、通貨危機の影響には、産業、企業規模、立地条件など、多様な面において跛行性が観察されている。いずれも重要な問題を含んでいるが、これらの中でも立地条件によるもの、すなわち地域による跛行性は、通貨危機後のインドネシアの文脈において、非常に大きな意味を持っている。スハルト政権の崩壊後、東ティモール州⁷⁾、アチェ特別州、イリアン・ジャヤ州において独立運動が活発化した。これらの背景には、中央と地方の間における資源帰属の問題がある⁸⁾。また、マルク州における宗教抗争の根源には、政府によるジャワ島から外島への移住政策がある。いずれ

もジャワ島と外島との経済格差の問題が、背景に存在している。これまで、インドネシア政府は、この問題に対してさまざまな策を講じてきた。しかし、未だ解決に至っておらず、当面の間、外島における経済開発が、国内安定のための最重要課題であり続けるであろう。したがって、地域経済発展のための方策を、より有効なものにするためには、地域経済の構造を把握しておく必要がある。

また、中央集権的であったスハルト体制が崩壊したため、「地方分権化」が、通貨危機後のインドネシアを語るうえでのキーワードとなっている。このため、これまで以上に「地方」を意識した政策が実施されており⁹⁾、それぞれの地域の経済構造に対する関心が高まっている。

これらのことを考慮すると、通貨危機の影響を地域という視点から捉えることは、インドネシア各地域の経済構造の特質を明らかにし、地域経済に対する理解を深めることにも、大きく貢献すると考えられる。また、通貨危機の影響を、地域による跛行性という観点から明らかにすることにより、インドネシアの地域経済構造の強固な部分と脆弱な部分とを浮き彫りにさせることができると考えられる。これは、インドネシアが今後の経済構造改革をすすめていくうえで、非常に重要な意味を持つであろう。

IV. データ

1. インドネシアの国民所得統計

この節では、本稿で用いたデータの性質を明らかにするため、まず、インドネシアの国民所得統計についての解説をおこなう。その後、本稿で用いたデータの作成方法について述べる。

インドネシアの国民所得統計において、GDP は生産面と支出面の2面から捉えられている。生産面から見た GDP は産業別計数として、支出面から見た GDP は最終需要項目別計数として推計されている。これらのうち、全国および州レベルの重要な計数については、インドネシア中央統計局

(Badan Pusat Statistik, 以下 BPS と略記) 発行の『Statistik Indonesia (Statistical Year Book of Indonesia)』の各年版に掲載されている。より詳細な州レベルの計数を得る場合には、生産面からアプローチした『Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Lapangan Usaha (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Industrial Origin)』や、支出面からアプローチした『Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure)』を利用することができる。

GDP に関連する統計項目や推計方法については、『Pendapatan Nasional Indonesia (National Income of Indonesia)』, 及び『Statistik Indonesia (Statistical Year Book of Indonesia)』で、概説がなされている¹⁰⁾。以下では、これら二つの文献に基づき、本稿の分析で用いられる支出面から見た GDP のデータについて述べる。

インドネシアの国民所得統計の推計作業は、基本的には国際連合などがまとめた標準的ガイドライン “System of National Accounts 1993” に沿って行われている¹¹⁾。支出面から見た GDP, すなわち国内総支出は、一国の経済活動の成果が、どのような最終需要項目として処分されたかを捉えたものである。インドネシアの国民所得統計における最終需要は、民間最終消費支出¹²⁾、政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加、財貨・サービスの輸出、財貨・サービスの輸入の6項目から構成されている¹³⁾。輸出から輸入を減じたものが純輸出(海外要因)、GDP から純輸出を減じたものが国内総需要(国内要因)である。

まず、民間最終消費支出であるが、これには、家計および非営利団体によって行われる財貨・サービスへの支出が計上される。基礎統計には、SUSENAS (Survei Sosial Ekonomi Nasional) と呼ばれる家計支出調査統計と、1990年および1993年の産業連関表が用いられる。政府最終消費支出は、中央および地方政府の経常支出に、減価償却費と軍事支出を加えた

ものである。基礎統計は、大蔵省の中央政府財政統計とBPSによって収集された地方政府財政統計である。総固定資本形成は、建設物および資本財から構成される。建設物には、建設業の総生産額が計上される（建設コモディティ・フロー法）。一方、資本財は、耐用年数が1年以上の機械設備と定義され、輸入品が含まれている。基礎統計には、BPSの対外貿易統計と製造業統計が用いられ、コモディティ・フロー法によって推計される。

インドネシアの国民所得統計において、在庫品増加は、生産面から見たGDP（総供給）から、在庫品増加以外の最終需要項目の合計値（総需要）を差し引いた残余として、統計上把握される¹⁴⁾。このため、在庫品増加の推計値には、誤差脱漏や推計方法の違いに起因する統計上の不突合が含まれている。したがって、その推計値の精度には、かなりの問題があると言わざるを得ない。そもそも、インドネシアの国民所得統計の質は、それほど高くはないとの指摘がなされている¹⁵⁾。また、一般的にも、在庫に関する推計値の精度は低いと言われている¹⁶⁾。これらのことを考慮すると、在庫品増加の推計値に対して積極的な解釈を与えることは、非常に問題があると考えられる。そこで、本稿では、在庫品増加については、明示的に取り扱わないことにする。

財貨・サービスの輸出および輸入は、居住者と非居住者の取引規模を表したものである。基礎統計には、BPSの輸出入統計に加え、インドネシア中央銀行（Bank Indonesia）、IMF、そして鉱業エネルギー省から得られた国際収支に関する統計が用いられる。輸出額はFOB価格、輸入額はCIF価格である。米ドル建て金額からルピア建て金額への変換は、インドネシア中央銀行の統計に基づいて行われる。換算レートには、輸出については、各月の名目輸出額をウエイトとした米ドル購入レートの加重平均値、輸入については、各月の名目輸入額をウエイトとした米ドル売却レートの加重平均値が利用される。

2. データの作成

本稿の目的は、インドネシアの各地域において、通貨危機の影響がどのようなものであったのかを、支出面からのアプローチにより、明らかにすることである。したがって、分析には、最終需要項目別にみた各地域の計数が必要となる。分析対象期間は、1997年に発生した通貨危機の前後を比較するため、1996年から1999年である。

既述のように、支出面から見た GDP、すなわち国内総支出の州レベルの計数は、『Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure)』から得ることができる。同統計書の各年版には、4年間の計数が掲載されている。ただし、そのうちの最新2年間の計数は速報値である。したがって、利用する統計書は、分析対象期間を通じて確報値が得られるように選定する必要がある。しかしながら、資料の制約のため、本稿では同統計書の「1993-1996年」版と最新版である「1997-2000年」版を用いざるを得なかった。このため、1996年については、速報値しか得られないことになる。しかし、1996年の速報値を、それ以降の確報値にそのまま接続すると計数の一貫性が損なわれてしまう。そこで、他の統計の確報値を利用した推計をおこない、その推計値をもって本稿の分析に充てることにする。

具体的には、以下で述べるようなデータ処理を行った。まず、『Statistik Indonesia (Statistical Year Book of Indonesia) 2000』より、1996年から1999年までの「1993年不変価格表示の州別 GDP」を得る。これに、『Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure)』から得た「各州における1993年不変価格表示の最終需要項目別の支出シェア」を乗じて、それぞれの州における最終需要項目別の支出水準を求める。ここでは、1996年のシェアについては「1993-1996年」版の計数を、1997年から1999年については「1997-2000年」

版の計数を使用した¹⁷⁾。なお、『Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure) 1997-2000』におけるリアウ州と東カリマンタン州の計数には、重大な欠陥があると判断し、本稿では、これらの州を分析対象から除外している。地域レベルにおける計数は、以上のようにして推計された州レベルの計数を、各地域ごとに集計することによって得られる。

V. 通貨危機の影響の地域による跛行性

インドネシアでは、国土のわずか6.6%を占めるに過ぎないジャワ島に、人口と経済活動のおよそ6割が集中している。このためインドネシアは、大都市が集中する人口過密地域のジャワ島と、人口過疎地域の外島という二つの地域に区分することができる。また、インドネシアは広大な島嶼国家であるが、一定規模の大きさを持つ島を中心とした地理的なまとまりが見られる。そこで本稿では、インドネシアをジャワ地域と外島地域に大別するほか、外島地域をさらに、スマトラ地域、カリマンタン地域、スラウェシ地域、東部地域、の4つに分割して分析をおこなう。それぞれの地域に属する州は、表1に示したとおりである。

表. 1 インドネシアの地域区分

地 域	州 名						
ジャワ地域	ジャカルタ	西ジャワ	中部ジャワ	ジョグジャカルタ	東ジャワ		
外島地域							
スマトラ地域	アチェ	北スマトラ	西スマトラ	ジャンビ	南スマトラ	ブンクル	ランブーン
カリマンタン地域	西カリマンタン	中部カリマンタン	南カリマンタン				
スラウェシ地域	北スラウェシ	中部スラウェシ	南スラウェシ	南東スラウェシ			
東部地域	バリ	西ヌサ・トゥンガラ	東ヌサ・トゥンガラ	マルク	イリアン・ジャヤ		

- (注) 1. 本文中で挙げた理由により、スマトラ地域からはリアウ州が、カリマンタン地域からは東カリマンタン州が除外されている。
2. 現在、スハルト体制崩壊後の地方分権化の流れの中で、新たな州がいくつか誕生している。しかしながら、各種統計書は以前の州区分によって作成されているため、ここでの地域区分は現在の状況を反映したものとはなっていない。

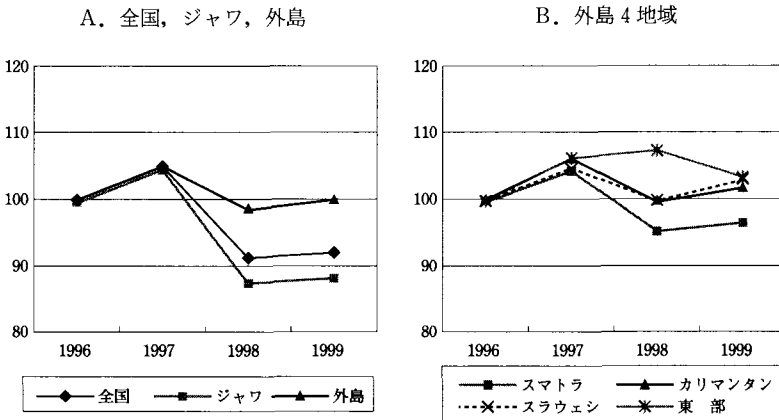
本節の目的は、通貨危機の影響には地域による跛行性が観察されるのか、またそうであれば、それはどのようなものであったのかを明らかにすることである。ここでは、地域による通貨危機の影響のちがいを把握するため、各地域の1996年の水準を、それぞれ100とした指数を用いて分析を行う。

はじめに、国内総支出（生産水準）について考察し、その結果を踏まえて、国内総支出を構成する個々の要素について検討する。また、分析は、①ジャワ地域と外島地域の比較、②外島地域内での比較、という2点を中心に進めていく。

1. 国内総支出の推移

国内総支出の推移を示したものが、図2である。このうち、パネルAにおいては、全国(24州)、ジャワ地域、そして外島地域の推移が、パネルBにおいては、外島4地域の推移が示されている(以下、図3から図9までも同様)。1996年から1997年にかけて、ジャワ地域と外島地域の国内総支出の

図2. 国内総支出の推移



(注) 下記資料より、筆者作成。データ作成については、第IV節を参照のこと。

(資料) BPS, Statistical Year Book of Indonesia, 2000.

BPS, Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure, 1993-1996及び1997-2000.

推移に差は見られない。ところが、1998年になると、大きな違いが見られるようになる。どちらの地域においても、落ち込みが見られるが、その程度はジャワ地域のほうがはるかに大きい。また、インドネシア全体の落ち込みには、ジャワ経済の不振が相当な影響を与えていることも分かる。1999年にかけては、両地域とも、ほぼ横ばいの水準で推移している。

外島の4地域については、1997年は、各地域とも同じような動きをしており、あまり差は見られない。ところが、1998年になると、国内総支出の動向に差が観察されようになる。

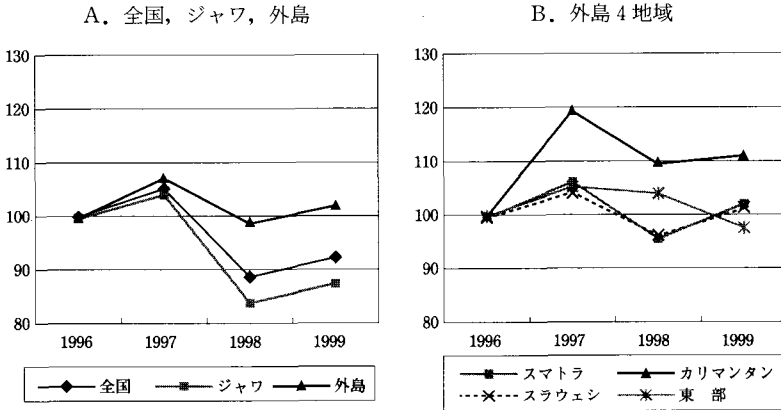
カリマンタン地域とスラウェシ地域は、通貨危機前の水準程度にまで低下しているが、スマトラ地域は、これら2地域よりも大きな落ち込みを見せている。これは、スハルト退陣以降に激化した、アチェ特別州における動乱の影響と考えられる。対照的に、東部地域はプラス成長を達成している。1999年には、スマトラ・カリマンタン・スラウェシの3地域で、緩やかな回復傾向が観察される。これに対し、前年、通貨危機のさなかでもプラス成長を記録した東部地域は、今度は逆に、若干の落ち込みを見せている。

以上の考察をまとめると、次のようになる。通貨危機の影響が限定的であった1997年においては、国内総支出の地域による跛行性は観察されなかった。しかし、通貨危機の影響が本格化する1998年になると、地域による跛行性が明確に見られるようになる。外島地域内においても、若干の跛行性が観察されるが、本質は、ジャワ地域と外島地域との跛行性という点にある。1999年になると、全体的に緩やかな回復傾向が観察されるようになり、地域による跛行性はほとんど見られなくなる。

2. 国内総需要

つぎに、国内総需要について分析する。図3は、国内総需要の推移を示したものである。ジャワ地域では、1997年に増加を見せたあと、通貨危機の影響から、1998年には急激な縮小を見せ、通貨危機前の水準を大きく下

図3. 国内総需要の推移

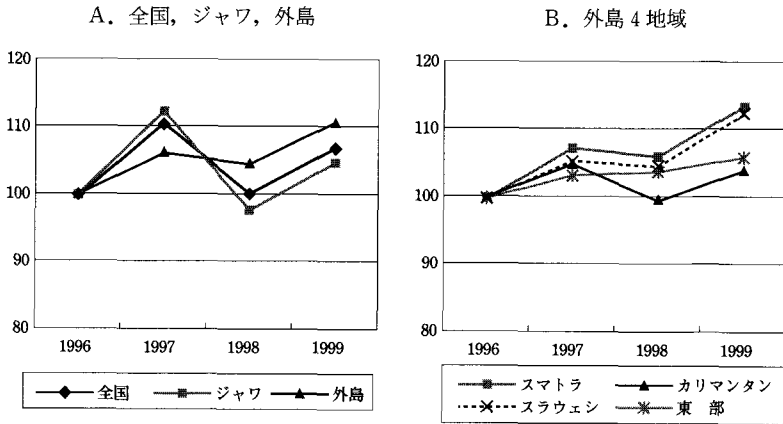


(資料) 図2に同じ。

回った。これが、1999年に入ると、若干の回復傾向を確認できるようになる。これに対して、外島地域では、1997年の増加のあと、1998年は通貨危機前の水準までの後退にとどまり、1999年には、やや上向き状態で推移している。外島の地域を個別に見ると、1997年には、いずれの地域も増加しており、なかでもカリマンタン地域の増加は、非常に大きなものとなっている。1998年になると、スマトラ・カリマンタン・スラウェシの3地域が大幅に落ち込む中、東部地域は、ほぼ横ばいで推移した。逆に、1999年になると、スマトラ・スラウェシの両地域で増加が見られるようになり、また、カリマンタン地域が前年水準を維持したのに対し、東部地域のみが減少を示している。

以上のことから、1996年から1997年にかけて、あるいは1998年から1999年にかけては、どの地域の動向も、比較的共通していると判断される。しかしながら、1998年の落ち込みの程度には、ジャワ地域と外島地域、さらには外島地域内においても格差が見られており、地域による跋行性が存在していると考えられる。また、インドネシアの計数とジャワ地域の計数が平行に動いていることから、インドネシア全体に対しては、ジャワ地

図4. 民間最終消費支出の推移



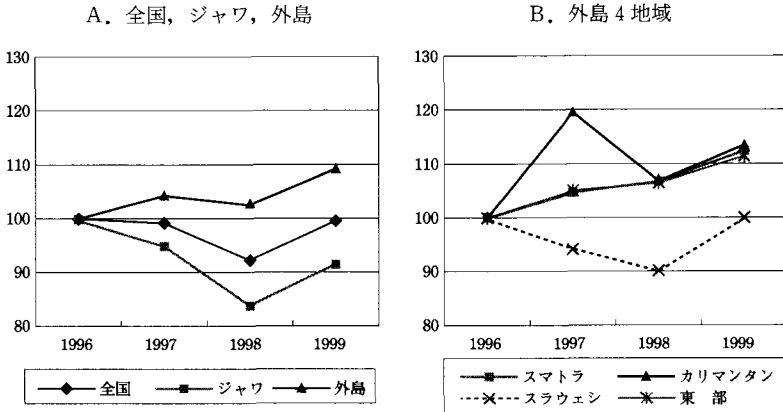
(資料) 図2に同じ。

域の影響が大きかったと推測される。

つぎに、国内総需要の各構成要素について検討していく。民間最終消費支出の推移を示したものが、図4である。これを見ると、ジャワ地域の振幅が大きく、1998年の落ち込みも、外島地域より大きなものになっていることがわかる。これに対し、外島地域は相対的に安定した動きを見せている。外島4地域を個別に見ると、スマトラ地域の変化の程度が他の地域と比べて大きいこと、1998年にカリマンタン地域が若干の落ち込みを見せていること、の2点を除き、ほぼ同じ動きを見せている。以上のことから、民間最終消費支出に関しては、ジャワ地域と外島地域の間で、通貨危機の影響の跛行性が発生していると判断される。また、インドネシアの計数の動向は、ジャワ地域の影響を強く受けていることがうかがえる。

図5は、政府最終消費支出の推移を表したものである。ジャワ地域の政府最終消費支出は、1997年、1998年と2年連続で減少した。1999年には増加に転じているが、1996年の水準までには至っていない。一方、外島地域では、1997年以降、横ばい、ないしは増加で推移しており、ジャワ地域とは明らかに異なる動きを見せている。外島地域内についてみると、スラウ

図 5. 政府最終消費支出の推移

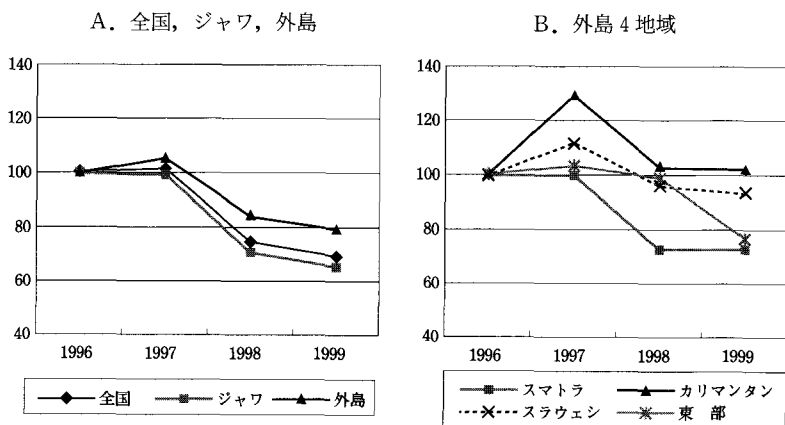


(資料) 図 2 に同じ。

エシ地域がジャワ地域と同様の動きを見せているが、1998年の落ち込みは、より小さなものとなっている。他の3地域については、変化の幅に差はあるものの、1997年に増加したあと、1998年は減少あるいは横ばいで推移し、1999年に再度増加するというパターンを見せている。以上のことから、政府最終消費支出に関しても、ジャワ島と外島地域の間には、通貨危機の影響の跛行性が存在していることが確認される。

総固定資本形成の推移が、図 6 に示されている。ジャワ地域においては、1997年にかけて横ばいで推移したあと、1998年に大幅な落ち込みが生じた。1999年になっても、その減少傾向には歯止めがかからず、さらなる落ち込みを見た。これに対して、外島地域においては、1997年に増加したあと、1998年には、やはりジャワ地域と同様、大幅な減少を見せている。ただし、その程度は、ジャワ地域の方がはるかに大きなものであった。外島地域内では、スマトラ・カリマンタン・スラウェシの3地域で、1997年に増加ないしは横ばい、1998年に大幅な減少、1999年もさらなる減少、というパターンが観察されている。なお、1998年の落ち込みには、スマトラ地域の動向が大きく影響していると思われる。東部地域では、1998年までほぼ横ば

図6. 総固定資本形成の推移



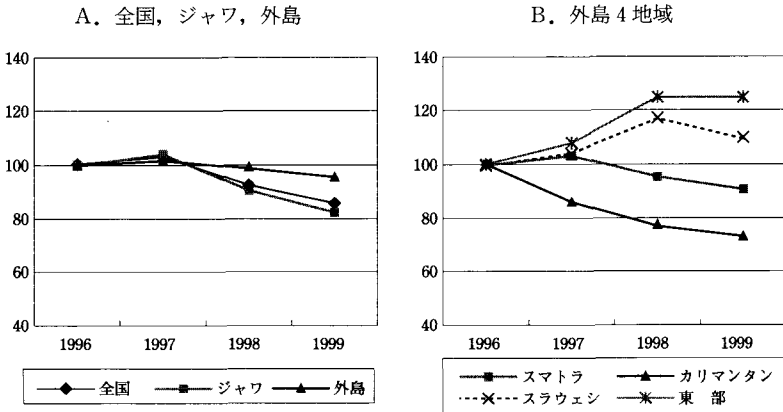
(資料) 図2に同じ。

いで推移したあと、1999年に大幅な落ち込みを見せている。ここでは示していないが、州レベルの計数で検討すると、この1999年の落ち込みは、独立運動が活発化したイリアン・ジャヤ州や、宗教抗争が激化したマルク州の影響を、大きく受けたものであることが分かる¹⁸⁾。したがって、1999年の東部地域では、不安定化した政治経済情勢が企業投資に悪影響を与えるという特殊な要因が働いていたと推測される。以上のことから判断すると、全体としては、いずれの地域も同様の動きを見せたものの、変化の程度、とりわけ1998年の落ち込みの程度には、大きな格差が存在していたと言える。したがって、総固定資本形成においても、基本的には、ジャワ地域と外島地域の間で、地域による跛行性が生じていたと結論づけることができよう。また、インドネシアの計数は、ジャワ地域の計数の影響を強く受けていると判断される。

3. 海外需要

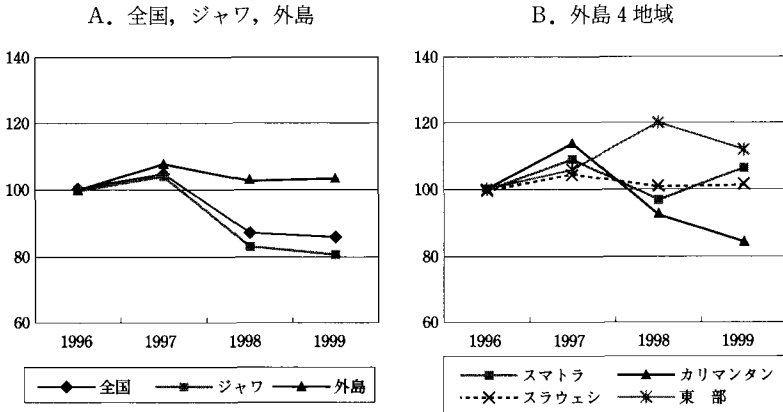
つぎに、海外要因を検討する。まず、輸出について考察する(図7)。輸出は、ジャワ地域において、1997年に増加したあと、1998年、1999年と連

図7. 輸出の推移



(資料) 図2に同じ。

図8. 輸入の推移



(資料) 図2に同じ。

続して減少している。これに対して、外島地域では、ほぼ横ばいで推移している。大きな格差ではないものの、両地域の間には、やはり跋行性が観察されている。外島地域内で比較すると、その推移は地域によって大きく異なり、外島地域内でも跋行性が確認できる。次に、輸入について分析を

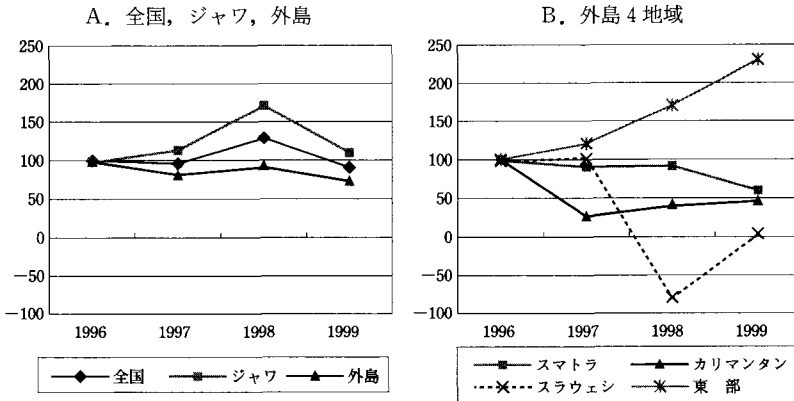
行う(図8)。輸入は、ジャワ地域において、1997年に増加したあと、1998年に大きく落ち込み、1999年は横ばいで推移している。なお、輸入は国内総支出の控除項目であるため、輸入の減少は国内総支出の増加に寄与していることになる。外島地域は、安定的に推移しており、輸入量の大幅な増加や減少は観察されていない。これらのことは、両地域において跛行性が存在していることを意味している。また、外島地域内においても、地域による格差が見られる。

純輸出は、輸出と輸入の差として定義される。これは、海外部門による需要を表しており、国内総支出の増加要因となる。この純輸出の推移を示したものが、図9である。ジャワ地域において、純輸出は、1997年と1998年に連続して大幅に増加した。1998年の大幅な増加は、この年の経済的落ち込みを緩和させるように作用している。しかしながら、1999年になると純輸出は大きく減少し、経済回復に十分貢献していない。これに対して、外島地域では、1997年以降、通貨危機前の水準を大幅に下回りつづけた。1998年には、ジャワ地域と同様に純輸出は増加しているが、1999年には再度減少しており、全体として、通貨危機後の経済回復に大きく貢献することはなかった。また、4年間を通じての外島地域の変動は、ジャワ地域と比べると、小さなものであった。以上のことから、両地域の間には、推移のパターンに跛行性は見られないが、その変化の大きさには、跛行性が存在していると見なすことができる。これは、通貨危機によって生じたルピア減価のインパクトには、地域差があったことを意味している。外島地域内では、東部地域で一貫して増加している一方で、他の地域では大幅に減少している様子が観察されており、地域による跛行性を確認することができる。また、ジャワ地域の純輸出、輸出、輸入の計数は、インドネシアの計数の動向に相当の影響を与えていることもわかる。

4. まとめ

以上の考察は、次のようにまとめられる。国内総支出の構成要素のうち、

図 9. 純輸出の推移



(資料) 図 2 に同じ。

民間最終消費支出, 政府最終消費支出, 国内総固定資本形成は, 1998年において, いずれもジャワ地域において外島地域以上の落ち込みを見せた。また, 純輸出は, 1998年には増加を見せ, 経済全体の落ち込みを緩和するように作用した。ただし, この1998年における純輸出の増加率は, 外島地域よりもジャワ地域のほうが, はるかに高いものであった。また, 1999年になると, 純輸出は両地域とも大幅な減少を見せ, 経済回復には貢献していない。

以上のように, ジャワ地域と外島地域の間では, いずれの最終需要項目においても, 通貨危機の影響には, 地域による跛行性が存在していた。このことは, とりわけ1998年について当てはまる。これは, 通貨危機の影響が最も深刻化したのが1998年であったという事実にも, 符合するものとなっている。

VI. おわりに

本稿では, 1996年から1999年までという, アジア通貨危機前後の期間を

対象にして、インドネシアにおける通貨危機の影響を、地域による跛行性という観点から分析した。

まず、インドネシア経済に対する通貨危機の影響を、地域経済へのインパクトという観点から捉えることの重要性を示し、本稿における問題提起とそれが持つ意味の確認をおこなった。つぎに、通貨危機がインドネシア経済全体に与えた影響を分析し、通貨危機の影響という観点からは、1997年以降の各年が、どのように位置づけられるのかを考察した。その結果、通貨危機の影響を検討していくうえでは、1998年が非常に重要な意味をもっていることが明らかにされた。また、通貨危機の影響には、さまざまな面において跛行性が観察されることを指摘し、産業、企業規模、立地条件による跛行性の事例を提示した。そのあと、本稿で用いた統計とデータの作成方法について、解説をおこなった。

これらの準備をもとに、インドネシアをジャワ地域と外島地域、そして外島地域をさらに、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、東部の4つに分割して、これらの地域間において、通貨危機の影響に相違が観察されるのかを考察した。主要な結果は、以下のとおりである。

まず、国内総支出（生産水準）にする考察がなされた。その結果、通貨危機の影響は、ジャワ地域においてよりインパクトが大きく、ジャワ地域と外島地域の間において、地域による跛行性が観察されることが明らかになった。その後、民間最終消費支出、政府最終消費支出、固定資本形成についての考察がなされた。そして、いずれの項目についても、ジャワ地域と外島地域における跛行性が確認されるという結果が得られた。つづいて、純輸出とその構成要素である輸出、および輸入についての考察がなされた。その結果、ここでもやはり、通貨危機の影響のジャワ地域と外島地域における跛行性が確認された。また、いずれの項目においても、総じてジャワ地域のインドネシア全体への影響力が大きいことが示された。

以上のように、本稿では、通貨危機の影響の地域による跛行性が、これまで十分に検証されてこなかったことを鑑み、その特徴を、統計の裏付け

をとりながら明らかにしてきた。しかしながら、なぜこのような地域による跛行性が見られるのか、すなわち、どのようなメカニズムが作用してジャワ地域に大きな打撃を与えているのか、そして、なぜ外島地域では通貨危機の影響をあまり受けずにすんだのか、という問題については、十分に検討することができなかった。この点については、今後の研究課題とし、稿を改めて検討してみたい。

[謝辞] 本稿は、科学研究費（基盤研究（B）（2））「インドネシア西ジャワ地域農村経済と通貨危機後の経済改革」（課題番号11691081, 研究代表者 本台進）による研究成果の一部である。研究の機会を与えて頂いたことに対し、ここに記して謝意を表したい。

注

- 1) 詳細については、第III節を参照のこと。
- 2) 2001年12月18日に発表された日本貿易振興会アジア経済研究所の「2002年東アジアの経済見通し」による。2001年については実績推計値、2002年については予測値である。
- 3) パーム・オイルに関しては、国内価格を抑制するため、通貨危機後、数次にわたって輸出税率が引き上げられた。しかし、相当規模の密輸が行われたと言われている。
- 4) 2000年にいくつかの官庁に対してヒアリングを実施した際にも、Agro-industry や Resource-based Industry の重要性が盛んに指摘されていた。
- 5) 現地でのヒアリングによる。
- 6) FAO and WFP [1999]。
- 7) 東ティモール州は、2002年5月に、インドネシアから分離・独立することになっている。
- 8) 現在、資源帰属の問題については、地方の取り分を増やすという形で、解決が試みられている。
- 9) 例えば、外資誘致政策においては、外島（その中でも特にインドネシア東部）における投資に対して、一層の優遇措置を設けるなどの配慮がされている。前脚注で述べた資源の帰属問題に関連する措置も、「地方」を意識した政策の一例である。

- 10) 本節の記述にあたっては、前者の「1996-1999年版」(pp.39-93)、及び後者の「2000年版」(pp.521-522)を参考にした。
- 11) ただし、その一部は、インドネシア特有の社会・経済事情を考慮した形で行われているとのことである。
- 12) ただし、『Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure)』においては、さらに家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出に分類されている。
- 13) これらの最終需要項目の名称は、日本の国民経済計算体系の表現に合わせているため、必ずしも参照した統計の表現とは一致していない。
- 14) したがって、GDPの生産面と支出面に関する二面等価が必ず成立する。なお、日本の国民経済計算では、在庫に関する統計をもとに在庫品増加の値が推計されている。
- 15) Summers and Heston [1991] の The Penn World Table (Mark 5) では、インドネシアの国民所得統計の質は、AからDの4段階中、3段階目のCにランク付けされている。この点については、Appendixを参照のこと。
- 16) Commission of the European Communities et al. [1993], p.131.
- 17) このため、1996年と1999年の計数は、速報値に基づくものとなっている。
- 18) スハルト政権は1998年5月に崩壊した。この直後から1999年にかけて、東ティモール州の独立運動に触発される形で、イリアン・ジャヤ州では独立運動が活発化した。また、1998年11月に、ジャカルタにおいて、マルク州出身のキリスト教徒とイスラム教徒が衝突した。この暴動は、マルク州にまで飛び火して、宗教抗争へと発展し、多数の死傷者を出している。

参考文献

- 大住莊四郎『入門 SNA』日本評論社、1997年。
経済企画庁調査局編『アジア経済1998』大蔵省印刷局、1998年。
白川一郎・井野靖久『SNA 統計の見方・使い方』東洋経済新報社、1994年。
内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報 平成13年版』財務省印刷局、2001年。
中村洋一『SNA 統計入門』日本経済新聞社、1999年。
松永宣明「インドネシアの小零細製造業に対する経済危機の影響」『国際協力論集』第8巻、第3号、97-114頁、2001年。
Badan Pusat Statistik (BPS), “Statistik Indonesia 2000 (Statistical Year Book of Indonesia 2000),” Badan Pusat Statistik, 2001a.
Badan Pusat Statistik (BPS), “Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of

- Provinces in Indonesia by Expenditure) 1997–2000,*” Badan Pusat Statistik, 2001b.
- Badan Pusat Statistik (BPS), “*Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Lapangan Usaha (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Industrial Origin) 1996–1999,*” Badan Pusat Statistik, 2000a.
- Badan Pusat Statistik (BPS), “*Pendapatan Nasional Indonesia (National Income of Indonesia) 1996–1999,*” Badan Pusat Statistik, 2000b.
- Badan Pusat Statistik (BPS), “*Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia Menurut Penggunaan (Gross Regional Domestic Product of Provinces in Indonesia by Expenditure) 1993–1996,*” Badan Pusat Statistik, 2000c.
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Cooperation and Development, United Nations, World Bank, “*System of National Accounts 1993,*” 1993.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) and World Food Programme (WFP), “*Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to Indonesia,*” 8 April 1999.
- International Monetary Fund, “*International Financial Statistics CD-ROM,*” International Monetary Fund, March, 2000.
- Summers, Robert and Alan Heston, “*The Penn World Table (Mark 5): An Expanded Set of International Comparisons, 1950–1988,*” *Quarterly Journal of Economics*, May, Vol.107, No.2, pp.327–368, 1991.
- The Asia Foundation and AKATIGA, “*The Impact of Economic Crisis on Indonesian Small Medium Enterprises: A Longitudinal Survey,*” The Asia Foundation and AKATIGA, 1999.

Appendix. 東アジア各国の国民所得統計の質

世界各国の国民所得統計のデータ・ベースの一つに、ペンシルバニア大学の Alan Heston と Robert Summers が中心になって作成した The Penn World Table (PWT) がある。これは、これまで幾度かにわたり改訂されてきており、現在利用できる最新版は、1995年に公表された「PWT Mark5.6」(<http://pwt.econ.upenn.edu/>) である。そこでは、54ヶ国について、国民所得統計の推計値の質に関する評価が掲載されている。また、

古いバージョンになるが、1991年の「PWT Mark5」では、138ヶ国について、国民所得統計の推計値の質が評価されている。これらに基づき、東アジアのいくつかの国についての評価結果をまとめたものが表 A.1である。これによれば、インドネシアの推計値の質は、A から D の4段階のうち、3段階目の C に格付けされており、その精度はあまり高くはないことが分かる。

表 A.1 東アジア各国の国民所得統計の質

国名	Penn World Table Mark5.6			Penn World Table Mark 5
	ランク	国内総需要の誤差率	個別項目の誤差率	ランク
日本	A-	5-10%	20-25%	A
マレーシア	B+	5%以下	10-15%	C
韓国	B+	5-10%	20-25%	B-
香港	B-	5%以下	50-60%	B-
タイ	B-	5%以下	30-40%	C-
フィリピン	C	5-10%	30-40%	C
インドネシア	n.a.	n.a.	n.a.	C
シンガポール	n.a.	n.a.	n.a.	C
中国	n.a.	n.a.	n.a.	D
ミャンマー	n.a.	n.a.	n.a.	D
台湾	n.a.	n.a.	n.a.	D-

- (注) 1. 個別項目の誤差率は消費、投資、政府支出の誤差率の平均を表している。
 2. ランク付けは A から D の4段階で行われており、+および-は同一ランク内での優劣を表している。

(資料) Penn World Table Mark5 (Summers and Heston [1991])
 Penn World Table Mark5. 6 (<http://pwt.econ.upenn.edu/>)